

教育・保育事業(P54からP57)

単位: 人

平成27年度		1号	2号	3号	
		5歳児から3歳児	5歳児から3歳児	1、2歳児	0歳児
児童数(4月1日現在)		556		326	151
0から2歳児の保育利用率目標				66.6%	26.6%
施設・保等 利用者	特定教育・保育施設利用者	0	410	126	29
	私学助成の幼稚園利用者	143			
	特定地域型保育利用者			0	0
認可外保育施設			1		
合計		554		126	29
提供量		487		221	38
利用率(合計÷児童数)		99.6%		38.7%	19.2%

0歳児の保育については、26.6%の目標に対して19.2%となりました。
 1・2歳児の保育については、66.6%の目標に対して、38.7%となりました。
 5歳児から3歳児の教育・保育の合計が99.6%、保育のみであれば73.9%となります。

平成28年度		1号	2号	3号	
		5歳児から3歳児	5歳児から3歳児	1、2歳児	0歳児
児童数(4月1日現在)		543		331	132
0から2歳児の保育利用率目標				66.7%	26.4%
施設・保等 利用者	特定教育・保育施設利用者	1	394	138	30
	私学助成の幼稚園利用者	140			
	特定地域型保育利用者			1	0
認可外保育施設			1		
合計		536		139	30
提供量		479		214	37
利用率(合計÷児童数)		98.7%		42.0%	22.7%

0歳児の保育については、26.4%の目標に対して22.7%となりました。
 1・2歳児の保育については、66.7%の目標に対して、42.0%となりました。
 5歳児から3歳児の教育・保育の合計が98.7%、保育のみであれば72.7%となります。

平成29年度		1号	2号	3号	
		5歳児から3歳児	5歳児から3歳児	1、2歳児	0歳児
児童数(4月1日現在)		562		319	137
0から2歳児の保育利用率目標				69.3%	27.7%
施設・保等 利用者	特定教育・保育施設利用者	3	412	124	35
	私学助成の幼稚園利用者	139			
	特定地域型保育利用者			0	0
認可外保育施設			0		
合計		554		124	35
提供量		569		221	38
利用率(合計÷児童数)		98.6%		38.9%	25.5%

0歳児の保育については、27.7%の目標に対して25.5%となりました。
 1・2歳児の保育については、69.3%の目標に対して、38.9%となりました。
 5歳児から3歳児の教育・保育の合計が98.6%、保育のみであれば73.3%となります。

平成30年度		1号	2号	3号	
		5歳児から3歳児	5歳児から3歳児	1、2歳児	0歳児
児童数(4月1日時点)		561		302	149
0から2歳児の保育利用率目標				64.6%	30.6%
施設 利用 者 幼・保 等	特定教育・保育施設利用者	3	403	145	35
	私学助成の幼稚園利用者	153			
	特定地域型保育利用者			0	0
	合計	559		145	35
提供量		625		199	41
利用率(合計÷児童数)		99.6%		48.0%	23.5%

0歳児の保育については、30.6%の目標に対して23.5%となりました。
1・2歳児の保育については、64.6%の目標に対して、48.0%となりました。
5歳児から3歳児の教育・保育の合計が99.6%、保育のみであれば71.8%です。

平成31年度		1号	2号	3号	
		5歳児から3歳児	5歳児から3歳児	1、2歳児	0歳児
児童数(3月末時点)					
0から2歳児の保育利用率目標				65.9%	31.5%
施設 利用 者 幼・保 等	特定教育・保育施設利用者				
	私学助成の幼稚園利用者				
	特定地域型保育利用者				
	合計	0		0	0
提供量		621		199	41
利用率(合計÷児童数)		0.0%		0.0%	0.0%

地域子育て支援拠点事業(P58)

単位： 人[延べ利用/年]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	1,072	1,040	3,912	3,912	3,912
延べ利用実績	4,236	3,520	13,164	12,845	
評価	◎	◎	◎	◎	

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、 ◎ 満足のいく利用実績であった
○ 概ね満足のいく利用実績であった
△ 不満である

・評価と課題

平成29年度と比較して全体の利用実績としては減少しているが、拠点内で実施している乳幼児教室の0歳児クラスの参加者は増加傾向にある。保育園等への入園時期が早くなり、2, 3歳児の利用は減っているが、育休などの時期の0歳児の利用が積極的にされていると見受けられる。

利用者支援事業(P58)

単位： 箇所

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	-	-	-	-	-
開設事業	1	1	1	1	

実施状況

利用者支援専門員を増加し、相談業務を強化した。
平成30年度は子育て世代包括支援センターの設置もあり、連携を取りながら実施した。

乳児家庭全戸訪問事業(P59)

単位： 人[実人数]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	155	153	137	144	130
延べ利用実績	132	131	125	138	
評価	◎	◎	◎	○	

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、 ◎ 満足のいく利用実績であった
- 概ね満足のいく利用実績であった
- △ 不満である

・評価内容と課題

・対象者144名に対し、138名の訪問を行いました。1名は里帰りが予定より長引き、1名は出生後すぐ転出のため未実施でした。また2名は他市で出産後、当市へ転入したため訪問について説明しましたが、希望されず未実施となりました。(他2名は平成31年度に訪問を実施)出産後早い時期に転入転出するケースもあり、訪問支援の漏れがないよう、配慮する必要があります。

養育支援訪問事業(P60)

単位： 人[実人数]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	10	10	10	10	10
延べ利用実績	14	27	30	32	
評価	◎	◎	◎	◎	

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、 ◎ 満足のいく利用実績であった
- 概ね満足のいく利用実績であった
- △ 不満である

・評価内容

・養育支援が必要な対象者に対し、随時訪問を行い支援することができました。年々、支援を必要とする母子が増えており、妊娠期からの継続した支援が必要となってきています。妊娠届出書の情報と面談時の様子をもとに、支援の必要の有無について妊娠期から判断をし、地区担当保健師が状況に応じて妊娠期から電話・訪問、児童扶養手当等の手続き時の面接、赤ちゃん訪問など対応しています。

子育て短期支援事業(P61)

単位： 人[延べ利用/年]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	18	18	18	18	18
延べ利用実績	0	0	14	17	
評価	△	△	○	○	

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、
 - ◎ 満足のいく利用実績であった
 - 概ね満足のいく利用実績であった
 - △ 不満である

・評価内容と課題

短期入所生活支援事業(ショートステイ事業)は、延べ17日(実人数4人)の利用があり、概ね満足のいく実績となった。今後も短期入所生活支援事業(ショートステイ事業)を継続して提供していく。

一時預かり事業(P62)

単位： 人[延べ利用/年]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市町村実施事業提供量	4,080	4,005	340	330	320
市町村以外実施事業提供量	37	36	2,750	3,000	3,000
延べ利用実績	526	321	448	368	
評価	-	-	○	○	

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、
 - ◎ 満足のいく利用実績であった
 - 概ね満足のいく利用実績であった
 - △ 不満である

・評価内容と課題

保育園による一時預かりは述べ368人となり、実施事業提供量(市町村実施分)を上回る利用数となった。

ファミリー・サポート・センター事業(P62)

単位： 人[延べ利用/年]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市町村実施事業提供量	318	311	150	150	150
延べ利用実績	147	166	186	112	
評価	-	-	○	○	

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、
 - ◎ 満足のいく利用実績であった
 - 概ね満足のいく利用実績であった
 - △ 不満である

・評価内容と課題

利用実績の減少については、定期的に利用されていた会員のサポートが減ったことが要因の一つではある。提供会員の高齢化と確保は課題である。

延長保育事業(P63)

単位： 人[実人数]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	168	164	170	169	168
利用実績	172	171	194	102	
評価	◎	◎	◎	○	

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、 ◎ 満足のいく利用実績であった
- 概ね満足のいく利用実績であった
- △ 不満である

・評価内容と課題

利用実績が提供量を下回りました。

病児・病後児保育事業(P64)

単位： 人[延べ利用/年]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	256	251	171	166	162
延べ利用実績	164	191	221	215	
評価	○	○	○	○	

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、 ◎ 満足のいく利用実績であった
- 概ね満足のいく利用実績であった
- △ 不満である

・評価内容と課題

市内に開設された病児病後児保育施設での利用が年々増加してきた。広域利用を含め、市民への周知を図り、子育て世代の支援に努める。

放課後児童クラブ(P65)

単位： 人[実人数]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
提供量	167	158	199	190	183
延べ利用実績	207	206	217	226	
評価	◎	◎	◎	◎	

(評価欄記載項目)

- ・提供量に対し、 ◎ 満足のいく利用実績であった
- 概ね満足のいく利用実績であった
- △ 不満である

・評価内容と課題

市内で待機児童は出していない。
高富、富岡、大桑を除いて、クラブ室の整備を行い運営している。特に長期休み(夏休み)の支援員の確保が難しく課題となっている。

母子手帳の交付(P66)

実施状況

・妊娠届出書(県下統一)の提出により、母子手帳の交付を行っています。
・平成28年度からは、本庁のみで交付することで、全妊婦に対して専門職が対応するようになりました。母子手帳交付時に問診の情報を基に面接をし、情報提供や妊娠・出産に関する心配事等に対して助言をしています。継続して支援が必要と判断した場合は、妊娠中・産後など地区担当保健師が関わるようにし、妊娠期からの途切れのない支援を実践しています。

妊婦健康診査(P66)

単位：回

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	1,946	1,940	1,672	1,652	1,631
延べ利用実績	1,727	1,603	1,572	1524	
評価	◎	◎	◎	◎	

(評価欄記載項目)

- ・利用量に対し、◎ 満足のいく利用実績であった
○ 概ね満足のいく利用実績であった
△ 不満である

・評価と課題

・妊娠届けのあった妊婦に対し、合計14回(基本健診・超音波検査・子宮頸がん検診等)の健診費用の一部助成を行いました。今後も継続して、妊婦の経済的負担の軽減をはかるとともに、妊娠中の健康管理を実施していきます。

妊婦歯科健診・マタニティクラス(P67)

実施状況

・妊娠中の口腔内を健康に保つためと、出産後の育児に対する情報提供も合わせ、出産までに1回、妊婦歯科健診・歯科保健教育を行う事業です。口腔を身体全身の一部として捉え、健康意識を高める機会としています。妊娠届出者数は平成29年度より増加し、参加者も増加しました。今後も、地域での子育ての仲間作りの場として充実を図ることも目指し、実施していきます。

乳幼児健診(P67)

単位： %

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
受診率	100	100	100	100	100
実績の受診率	98.6	98.3	98.3	99.8	
評価	○	○	○	○	

(評価欄記載項目)

- ・受診率に対し、
 - ◎ 達成できた
 - 概ね達成できた
 - × 達成できなかった

・評価と課題

・3-4か月児健診、10-11か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診の4つの健診を実施しました。各健診によって受診率の差は多少ありますが、ほとんどの乳幼児が受診し、健康状態の確認、育児状況への助言や情報提供を受けることができるようになっていきました。また、未受診の乳幼児にも必ず連絡や面接等を行い、すべての子どもたちや保護者たちの状態の把握に努めました。今後も引き続き子どもたちや保護者の状態の把握、助言や情報提供を行っていきます。

乳幼児教室(P68)

実施状況

- ・6-7か月児健診教室の参加者は8割と多く、乳児健診からの発育フォロー児についても確実に対応しました。教室では、発達の経過や子どもとの望ましい関わり方などについての講話を開始し、この月齢から特に大切と思われる親子のふれあいや声かけについての情報提供を行っています。
- ・あそびの教室については、参加が必要な児が増えてはいますが、対象児がすでに保育園に入園している場合も多くなってきており、参加者数は増加していないのが現状です。今後もその傾向はすすむと考えられ、教室運営と同時に入園児への支援方法のあり方なども検討していく必要があります。

要支援児及び保育者への支援(P68)

実施状況

- ・妊娠期から小学校入学までを中心に、支援が必要だと思われる児と保育者への訪問や相談を実施しました。保健師の地区担当制とし、随時対応ができるような体制をとっています。
- ・支援が必要な児が低年齢化していること、個々の家庭問題等が複雑化していることなどからも、妊娠期から要支援者の判別や支援が重要となっており、妊娠届出書・母子手帳交付時の面接等の充実をはかり、早期からの対応を実施しています。

思春期保健(P69)

実施状況

・現在、10代の出産や低出生体重児の出産、保育環境(離婚、虐待、育児不安、親中心の子育て)などが子育てを取り巻く環境として課題となっています。
・携帯電話やインターネット等が普及している現在、青少年のコミュニティ範囲や行動範囲は拡大しており、性感染症や性犯罪へと安易に巻き込まれる可能性も高くなっています。心身ともに健全な青少年を育成するために、各学校や施設において性教育を実施しています。

実費徴収に係る補足給付を行う事業(P69)

実施状況

--

多様な主体が新制度に参入することを促進するための事業(P69)

実施状況

--